

## 研究論文

# 新潟県内の介護老人保健施設における入所サービス利用者に対する アクティビティを用いたケアの実施状況と作業療法士の関与

浅尾 章彦<sup>1)</sup> 遠藤 勇久<sup>2)</sup> 能村 友紀<sup>1)</sup>

\*1 新潟医療福祉大学 作業療法学科

\*2 新津医療センター病院 リハビリテーション科

(2020年7月6日受付, 2020年9月9日受理)

## 要旨

介護老人保健施設における入所サービスにおいてはアクティビティを用いたケアが実践されている。しかし、実施種目や作業療法士の関与については明らかでない。本研究は、介護老人保健施設における入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施状況と作業療法士の関与を明らかにし、作業療法士の役割を検討した。対象は新潟県内の介護老人保健施設に勤務する介護支援専門員とし、アンケート調査への回答を依頼した。結果、アクティビティを用いたケアを実施している施設は有効回答数の8割以上であった。実施種目は、季節の行事や体操やストレッチ、絵画や習字、手工芸などが高い回答率であり、作業療法士はアクティビティを用いたケアの全ての業務工程に関与していた。本研究より、作業療法士は直接的または間接的にケアに関与している可能性があり、作業療法の視点を取り入れてアクティビティを用いたケアをマネジメントすることが重要である。

**キーワード** 介護老人保健施設, アクティビティ, アンケート

## 1. はじめに

介護老人保健施設（以下、老健）は、要介護者であって、心身の機能の維持回復を図り、居宅における生活を営むための支援を必要とする者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設（介護保険法第8条第28項）である。老健の主な役割には、包括的ケアサービス施設、リハビリテーション施設、在宅復帰施設、在宅生活支援施設、地域に根ざした施設が挙げられる<sup>1)</sup>。平成24年度介護報酬改定以降、老健は在宅復帰率やリハビリテーション専門職の配置割合などの基準に従い施設類型が導入され、在宅復帰施設としての役割が重要視されている<sup>2)</sup>。老健の入所サービスにおいては、医療機関や在宅から入所した対象者に対して、短期集中的に心身機能の維持・改善を図るリハビリテーションに加えて、リハマネジメントに基づい

て利用者の心身機能や活動・参加の状況に応じた多職種による生活場面のリハビリテーションが提供される<sup>3)</sup>。特に作業療法士は、入所サービス利用者の活動や参加の可能性のある活動や利用者の主体性や意欲を引き出す等の活動性を高めるためのアプローチが求められる<sup>4)</sup>。

作業療法士は、作業を通して対象者の健康と幸福を促進するリハビリテーション専門職であり、作業療法で用いる作業活動は、感覚・運動活動、生活活動、余暇・創作活動、仕事・学習活動と幅広い<sup>5)</sup>。ライフサイクルと作業活動の關係に着目すると、高齢期は社会的役割としての生産活動の割合が低下し、セルフケアや遊び・余暇の割合が大きくなる<sup>6)</sup>。そのため、高齢期障害の作業療法においては、機能訓練だけでなく、セルフケア、生産的活動、遊びや余暇活動といった作業に対象者が従事することが重要である<sup>7)</sup>。作業療法白書2015によると、介護保険領域の入所・入居サー

ビスにおける作業療法の実施種目は、基本的動作訓練や日常生活活動(以下、ADL)が90%以上の回答率である一方で、手工芸や創作・芸術活動などは40%未満となっている<sup>8)</sup>。また、全ての介護保険領域における作業療法の実施種目は、2010年の調査と比較して、2015年の調査では手工芸や創作・芸術活動などの作業活動の回答率が大きく低下している<sup>8)</sup>。以上より、老健の入所サービス利用者を対象とした作業療法においては、在宅復帰に直結する身体機能訓練や基本的なADL訓練を実施している一方で、遊びや余暇活動などの作業活動の実施が減少している可能性がある。

高齢者に対する様々な作業活動を用いた支援や援助はアクティビティケアと呼ばれ、国内では1990年代から医療、保健、福祉分野において実施されている<sup>9)</sup>。高齢者施設でのレクリエーションや創作活動などを用いたアクティビティケアの調査研究も散見される<sup>10-13)</sup>が、これらの研究の多くは調査から10年以上が経過しており、現在の老健におけるアクティビティを用いたケアの状況が変化していることが予想される。加えて、作業療法士が作業療法場面において手工芸や創作・芸術活動などを用いることが減少している可能性があり、現在の老健におけるアクティビティを用いたケアの状況に対する作業療法士の関与や役割については明らかではない。そこで、本研究は、介護老人保健施設における入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施状況および作業療法士の関与を調査することを目的とした。本研究では、老健の入所サービスにおいて、短期集中的な心身機能の維持・改善を目的としたリハビリテーションに加えて、多職種による生活場面のリハビリテーションが提供される<sup>3)</sup>ことを踏まえ、老健の入所サービスに限定して調査を実施した。本研究により、現在の老健の入所サービス利用者を対象としたアクティビティを用いたケアの実施状況や作業療法士の関与を明確にすることで、アクティビティを用いたケアに対する作業療法士の役割を明確にする一助になると考えられる。なお、本研究は、全国の介護老人保健施設を対象とする調査研究の前段階として新潟県内の介護老人保健施設を対象に調査を実施した。

## 2. 方法

### 2. 1. 調査対象

新潟県のホームページにて公開されている平成30年度社会福祉施設等名簿に記載される介護老人保健施設102施設を調査対象とし、各施設に勤務する介護支援専門員1名にアンケート調査への回答を依頼した。

### 2. 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査を実施した。調査期間は2019年11月5日から11月20日の2週間とした。研究依頼は、調査用紙と研究計画書を同封して郵送の後、本研究への参加が得られた場合には返信用封筒にて返送を依頼した。本研究は、筆頭著者の所属機関における倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:18359-200110)。

### 2. 3. 調査内容

アンケート調査用紙は以下の2種類とした。

(1) 回答者の属性および勤務施設に関する調査用紙  
アンケート調査に回答する介護支援専門員が、①有する法定資格、②勤務する施設の施設類型、③勤務する施設における作業療法士の勤務の有無とその勤務形態について回答を求めた。調査項目は全て選択式とし、①は複数回答を可能とした。

(2) アクティビティを用いたケアの実施状況と作業療法士の関与についての調査用紙

アンケート調査に回答する介護支援専門員が勤務する老健における入所サービス利用者に対する、①アクティビティを用いたケアの実施の有無と実施割合、②アクティビティの実施種目、③アクティビティを用いたケアの実施目的、④ケアプランとの関連性の強さ、⑤アクティビティを用いたケアに関する業務への作業療法士の関与について回答を求めた。調査項目は全て選択式とし、調査項目②および③は複数回答を可能とした。なお、本研究におけるアクティビティの定義は、平成17年度～23年度に導入された介護予防防サービスにおけるアクティビティ実施加算にて用いられていた、集団的に行われるレクリエーションや創作活動などの機能訓練とし、アクティビティの種目については高齢者施設でのアクティビティの実施状況を調査した照井らの研究<sup>10)</sup>を参考にした。また、アクティビティを用いたケアに関する業務は、原田ら<sup>12)</sup>および黒白の研究<sup>13)</sup>を参考にした。

### 2. 4. データ解析

解析対象は、調査期間内に返信されたアンケート調査のうち、全ての調査項目に適切に回答されたものとした。各調査項目は、有効回答数に対する回答数の百分率(回答率)を算出した。調査内容(2)－⑤アクティビティを用いたケアに関する業務への作業療法士の関与については、関与の有無についてFisherの正確確立検定を用いて母比率の検定を行った。有意確率は5%未満とした。統計解析はEZR on R commander

表1 アクティビティを用いたケアの実施種目 (N=44)

作業種目	回答数	回答率 (%)
季節の行事	40	90.9
体操やストレッチ	40	90.9
風船のボールやゲーム	33	75.0
絵画・陶芸・貼り絵	32	72.7
読書・音読・計算	29	65.9
習字・生け花	28	63.6
散歩・ドライブ	27	61.4
手芸・工芸・木工・工作	27	61.4
楽器演奏・カラオケ	23	52.3
音楽鑑賞・コンサート	20	45.5
幼児・児童との交流	19	43.2
調理・清掃・家事	19	43.2
将棋・麻雀・トランプ	17	38.6
地域の行事	16	36.4
マッサージ	16	36.4
映画・ビデオ鑑賞	14	31.8
農耕・園芸	14	31.8
外食・買い物	8	18.2
俳句・短歌	7	15.9
おしゃれ・化粧品	5	11.4
ボウリング	3	6.8
動物セラピー	3	6.8
その他	3	6.8
ダンス・舞踏	0	0.0

※複数回答可

(version 1.32) を用いた。

### 3. 結果

アンケート調査の返送が得られたのは 63 件 (回収率 61.8%) であり、全ての調査項目に適切に回答されていた有効回答は 55 件 (有効回答率 87.3%) であった。有効回答のうち、作業療法士が常勤または非常勤で勤務する施設からの回答数は 46 件 (79.3%) であった。入所サービス利用者にアクティビティを用いたケアを実施している施設からの回答数は 51 件 (87.9%) であった。以下の結果は、作業療法士が勤務しており、入所サービス利用者にアクティビティを用いたケアを実施している施設の回答数 44 件を解析対象とした。

#### 3. 1. 回答者の属性および施設の特徴

回答者である介護支援専門員の有する法定資格は、

介護福祉士 30 (68.2%)、社会福祉士 8 (18.2%)、看護師 4 (9.1%)、薬剤師 1 (2.3%)、准看護師 1 (2.3%)、作業療法士 1 (2.3%)、その他 2 (4.5%) であった。施設類型は、基本型 23 (52.3%)、加算型 17 (38.6%)、在宅強化型 2 (4.5%)、超強化型 1 (2.3%)、その他 1 (2.3%) であった。作業療法士の勤務は、常勤が 42 (95.5%)、非常勤が 2 (4.5%) であった。

#### 3. 2. アクティビティを用いたケアの実施状況と作業療法士の関与

回答者の勤務する老健における入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施割合は「ほぼ全ての利用者を実施している」が 15 (34.1%)、「7~8割程度の利用者を実施している」が 16 (36.4%)、「半分程度の利用者を実施している」が 9 (20.5%)、「2~3割の利用者を実施している」が 4 (9.1%) であった。アクティビティの実施種目は表 1 に、アクティ

表2 アクティビティを用いたケアの実施目的 (N=44)

目的	回答数	回答率 (%)
豊かで楽しい生活のため	41	93.2
認知症の予防, 進行防止のため	39	88.6
残存能力を維持するため	35	79.5
体力の維持・増進のため	32	72.7
尊厳の回復・自分らしさの維持の支援のため	26	59.1
社会参加の促進のため	15	34.1
その他	3	6.8
職員にとって目が届きやすいため	1	2.3

※複数回答可

表3 アクティビティを用いたケアに関する工程と作業療法士の関与 (N=44)

工程	作業療法士の関与あり		p 値
	回答数	回答率 (%)	
プログラムの立案	31	70.5	.0096 **
物品の準備	32	72.7	.0037 **
利用者の健康状態のチェック	32	72.7	.0037 **
利用者の移動の介助	36	81.8	<.0001 ***
プログラムの運営・進行	29	65.9	.0488 *
プログラム中の利用者の観察	35	79.5	.0001 **
プログラムの後片づけ	30	68.2	.0226 *
プログラムの評価	35	79.5	.0001 **

\* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

ビティを用いたケアの実施目的は表2に結果を示した。ケアプランとの関連性の強さは「とても関連している」が11(25.0%),「ほぼ関連している」が27(61.4%),「あまり関連していない」が5(11.4%),「ほとんど関連していない」が1(2.3%)であった。アクティビティの各工程と作業療法士の関与の結果は表3に示した。

## 4. 考察

### 4.1. 老健の入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施状況

本研究結果から、新潟県内の老健において入所サービス利用者に対してアクティビティを用いたケアを実施している施設は87%であり、多くの老健で入所サービス利用者に対してアクティビティを用いたケアが実施されていることが明らかになった。アクティビティの種目は、季節の行事や体操やストレッチは約90%、絵画や習字、手工芸などの趣味的なアクティビ

ティは60~70%の回答率であった。高齢者施設でのアクティビティの実施状況を調査した先行研究<sup>10,13)</sup>においても、季節の行事や体操やストレッチは90%前後の施設で実施されており、本研究の作業種目および回答率とほぼ同様の結果であった。アクティビティを用いたケアの実施目的は、豊かで楽しい生活のためや認知症の予防は90%前後であり、残存能力の維持や体力の維持は70~80%の回答率であった。アクティビティを用いたケアの実施目的について、本研究結果は、照井らの調査結果<sup>10)</sup>と同様の順位である一方で、全ての項目において回答率が高かった。加えて、本研究におけるアクティビティを用いたケアとケアプランとの関連性では85%以上が関連していると回答していた。以上より、本研究結果では、アクティビティを用いたケアの回答率やケアプランとの関連性が高いことが特徴に挙げられる。照井らの先行研究<sup>10)</sup>は、特別養護老人ホームや有料老人ホーム等を含む高齢者施設を調査対象としており、調査から10年以上が経過

している。一方で、本研究は老健の入所サービスのみを調査対象としている。近年、老健は在宅復帰施設としての役割が強化され、老健の入所サービスにおいては、利用者の心身機能や活動・参加の状況に応じた多職種による生活場面のリハビリテーションが求められている<sup>3)</sup>。そのため、本研究結果は、照井らの研究<sup>10)</sup>と比較して、アクティビティ種目が大きく変化していなかった一方で、入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施目的やケアプランとの関連性が明確であったと考えられる。

#### 4. 2. 老健の入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアへの作業療法士の関与

本研究結果から、新潟県内の老健における入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアにおいて、勤務する作業療法士が多くの業務工程に関与していることが明らかとなった。老健におけるアクティビティを用いたケアに関する業務への専門職種の関与を調査した先行研究<sup>12)</sup>において、特別養護老人ホームや介護療養型医療施設と比較して、老健では介護職や看護職に加えて作業療法士や理学療法士などの関与が大きかったことが報告されている。加えて、現在の老健の入所サービスにおいては、利用者の心身機能や活動・参加の状況に応じたリハマネジメントや、多職種による生活場面のリハビリテーションが重要視されている<sup>3)</sup>ため、アクティビティを用いたケアの様々な業務工程に作業療法士が関与している可能性がある。一方で、本研究結果では、プログラムの運営・進行やプログラムの後片付けへの関与は、作業療法士は業務工程への関与があるものの、その回答率は他の工程と比較すると低かった。現在の老健では、在宅復帰を目標として療法士による短期集中的な個別リハビリテーションが実施されている。そのため、老健の入所サービス利用者に対して日中に実施されるアクティビティを用いた実際のケア場面への作業療法士の関与が小さくなっている可能性がある。また、作業療法白書 2015 における介護保険領域の作業療法の実施種目は、2010年と2015年の結果を比較すると、基本動作やADLが90%以上の回答率を維持している一方で、手工芸や創作・芸術活動などの作業活動の回答率が低下している<sup>8)</sup>。老健の入所サービスを担当する作業療法士を対象とした調査研究<sup>14)</sup>では、作業療法の専門性を生かした介入の障壁として、単位制度による時間的制約やマンパワーの不足が挙げられている。以上より、老健の入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアは高い頻度で実施されており、作業療法士はケア場面に直接的に関与するだけでなく、

様々な業務工程に間接的に関与している可能性がある。

大内ら<sup>15,16)</sup>は、在宅復帰施設としての老健の入所サービス利用者に対する作業療法として、在宅復帰支援としての心身機能や活動へのアプローチに加えて、社会参加に向けた支援として参加へのアプローチを報告している。社会参加に向けた具体的な支援としては、老健の入所中から家族と過ごす時間を確保するための外出支援や、農業や園芸と手工芸的な製品づくりという生産的活動支援を報告している。今後も、老健は在宅復帰施設としての役割が重要視され、作業療法士や理学療法士による短期集中的な個別リハビリテーションが強化される可能性がある。そのため、老健の入所サービスにおける生活リハビリテーションに作業療法の視点を積極的に取り入れたマネジメントを行うことで、多職種が関与したアクティビティを用いたケアやリハビリテーションが実践されることが必要であると考えられる。

#### 4. 3. 本研究の限界

本研究の限界として、以下の4点が挙げられる。はじめに、本研究は新潟県内の老健を対象とした調査研究である。国内の老健においても本研究結果と同様であるか、特別養護老人ホームなどの介護保険施設やその他の高齢者施設において同様の結果であるかは明らかではない。次に、本研究は、老健が在宅復帰施設としての役割が重要視されている背景を踏まえて、入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアについて調査を行った。そのため、老健の訪問・通所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアについては調査対象としていない。そして、本研究は介護支援専門員に対してアンケート調査の回答依頼を行ったため、老健の入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの具体的な工程や実際に企画や運営する多職種の実態を調査した研究ではない。最後に、本研究において介護支援専門員が回答したアクティビティと作業療法で用いる余暇・創作活動などの作業活動の定義や範囲<sup>5)</sup>について明確に区別していないため、作業療法士が実施する遊びや余暇などの作業活動による支援や援助と本研究におけるアクティビティを用いたケアの関連性は明らかではない。

## 5. 結論

新潟県内の老健における入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアの実施状況と作業

療法士の関与を調査した。多くの老健において入所サービス利用者に対してアクティビティを用いたケアが実施されていることが明らかとなった。アクティビティの種目は季節の行事や体操やストレッチなどの回答が多く、多様な目的でアクティビティを用いたケアが実施されていることが明らかとなった。また、作業療法士はアクティビティを用いたケアの全ての業務工程に関与していた。本研究結果は、老健の入所サービス利用者に対してアクティビティが多く実施されており、その実践に作業療法士が多く関与していることを示している。老健の入所サービス利用者に対するアクティビティを用いたケアにおいては、作業療法士は直接的または間接的に関与することで、作業療法の視点を積極的に取り入れて多職種でアクティビティを用いた生活リハビリテーションを発展させることが必要であると考えられる。

## 6. 文献

- 1) 全国老人保健施設協会：介護老人保健施設の理念と役割。公益社団法人全国老人保健施設協会ホームページ。(オンライン), 入手先〈[http://www.roken.or.jp/about\\_roken/rinen](http://www.roken.or.jp/about_roken/rinen)〉(参照 2020-05-06)
- 2) 全国老人保健施設協会：平成 27 年度老人保健健康増進等事業 介護老人保健施設等におけるリハビリテーションの在り方に関する調査研究事業報告書。(オンライン), 入手先〈[http://www.roken.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/07/H27\\_rehamanagement\\_report.pdf](http://www.roken.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/07/H27_rehamanagement_report.pdf)〉(参照 2020-05-06)
- 3) 東憲太郎：地域包括ケアと在宅医療 介護老人保健施設における生活期リハビリテーション。Monthly Book Medical Rehabilitation 217: 112-118, 2017.
- 4) 長倉寿子：地域包括ケア時代における老健 OT の可能性。OT ジャーナル 49 (8): 800-804, 2015.
- 5) 日本作業療法士協会：作業療法とは、作業療法の実際。作業療法ガイドライン 2018 年度版。4-18, 2019.
- 6) 山根寛：ライフサイクルと作業活動の関係。ひとと作業・作業活動 新版—作業の知ととき技を育む, 三輪書店, 東京, 39, 2017.
- 7) 山田孝：作業療法の開始, 評価, 過程。山田孝監修, 高齢期領域の作業療法第 2 版—プログラム立案のポイント, 中央法規出版, 東京, 56-62, 2016.
- 8) 日本作業療法士協会：介護保険領域における作業療法。作業療法白書 2015。57-65, 2017.
- 9) 青柳暁子, 谷口敏代, 原野かおり, 坪井一伸：アクティビティの定義に関する検討。岡山県立大学短期大学部研究紀要 14: 9-18, 2007.
- 10) 照井孫久, 今井幸充, 渡邊光子, 野村豊子：高齢者施設におけるアクティビティの実態。老年精神医学雑誌 17 (11): 1199-1207, 2006.
- 11) 田中小百合, 太田節子, 西尾ゆかり：S 県における介護保険施設のアクティビティケア。滋賀医科大学看護学ジャーナル, 5 (1): 109-112, 2007.
- 12) 原田秀子, 堤雅恵, 澄川桂子, 涌井忠昭, 小林敏生：要介護高齢者を対象としたアクティビティケアにおける担当職種の望ましい役割分担の検討。山口県立大学看護栄養学部紀要 1: 43-49, 2008.
- 13) 黒白恵子：介護老人福祉施設と介護老人保健施設におけるアクティビティケアの看護職の役割と学習の認識。日本看護科学会誌 34: 142-149, 2014.
- 14) 市川明美, 小河原格也, 檜澤美佳, 櫻井利純, 友利幸之介：介護老人保健施設における作業療法の専門性と介入についての調査—神奈川県内でのアンケート調査—。神奈川作業療法研究 4 (1): 47-53, 2014.
- 15) 小林真弓, 大内義隆：介護老人保健施設における活動と参加に焦点を当てた作業療法。みやぎ作業療法 9: 13-18, 2016.
- 16) 大内義隆：多機能性・多様性を活かした在宅復帰・在宅療養支援—作業療法士によるマネジメントの視点。OT ジャーナル 54 (1): 14-19, 2020.